

第**114**期

報告書

2022年4月1日 > 2023年3月31日





代表取締役社長
社長執行役員

木村 彰吾

— ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第114期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における事業の概況についてご報告申し上げます。

— 業績の概況

当期における我が国経済は、ウィズコロナへの転換が進み、社会経済活動に持ち直しの動きが見られましたが、長期化するロシア・ウクライナ情勢並びに円安の影響による原燃料価格の上昇、部品供給不足の長期化など、依然として不透明な状況が続いています。

このような状況の中、当社グループでは中期経営計画「REBORN」の基本方針にのっとり、徹底した固定費削減と成長戦略の促進を実現するための抜本的な経営改革を推進しています。

中期経営計画における3層構造の収益改革の具体的な取組として、第1層「徹底した固定費削減」では、印刷事業の運営見直しを行い、オペレーションコストの削減とともに、印刷事業で培った化学技術を応用した事業への転換により事業領域の拡大を図ることを目的として、2022年10月に岩通ケミカルクロス株式会社を設立しました。また、生産効率の向上に伴う収益力を強化するため、本年3月に在外生産子会社であるlwatsu(Malaysia) Sdn. Bhd.の全株式をSilitech Technology Corporationに譲渡することを決定し、生産拠点の国内集約を進めるとともに、株式譲渡先が属するWalsinグループからの電子部品採用の拡大、サプライチェーンの安定化及びビジネス協業のシナジー展開を模索していく予定です。

第2層「事業の選択と集中及びアライアンスによる成長戦略推

進」については、サブスクリプション・ビジネスの強化に向け、2022年12月に株式会社ネクストジェンと資本業務提携を行い、本年4月に自社コミュニケーションプラットフォームによるクラウドサービス「Blue Commpaas(ブルーコンパス)」をリリースしました。また、不動産事業の収益力強化を目的として、次期に賃貸マンション3物件を購入するため、特別目的会社に対する匿名組合出資を本年3月に実行し、連結子会社化しました。以上のとおり、中期経営計画1年目の施策については着実に進捗しています。

当期は、中期経営計画の施策実行のための一過性の費用負担、円安の影響及び長期的な部品入手難に対応するため先行手配で調達した部品の在庫増加に伴い棚卸評価損が増加したこと等により、当期の売上収益は229億3百万円(前期比1.2%減)、営業損失は9億8千3百万円(前期は5億1百万円の営業利益)、経常損失は9億5百万円(前期は5億9千万円の経常利益)となりました。また、lwatsu(Malaysia) Sdn. Bhd.の株式譲渡を決定したことに伴う減損損失2億7千万円を特別損失に計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は11億8千1百万円(前期は5億9千5百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

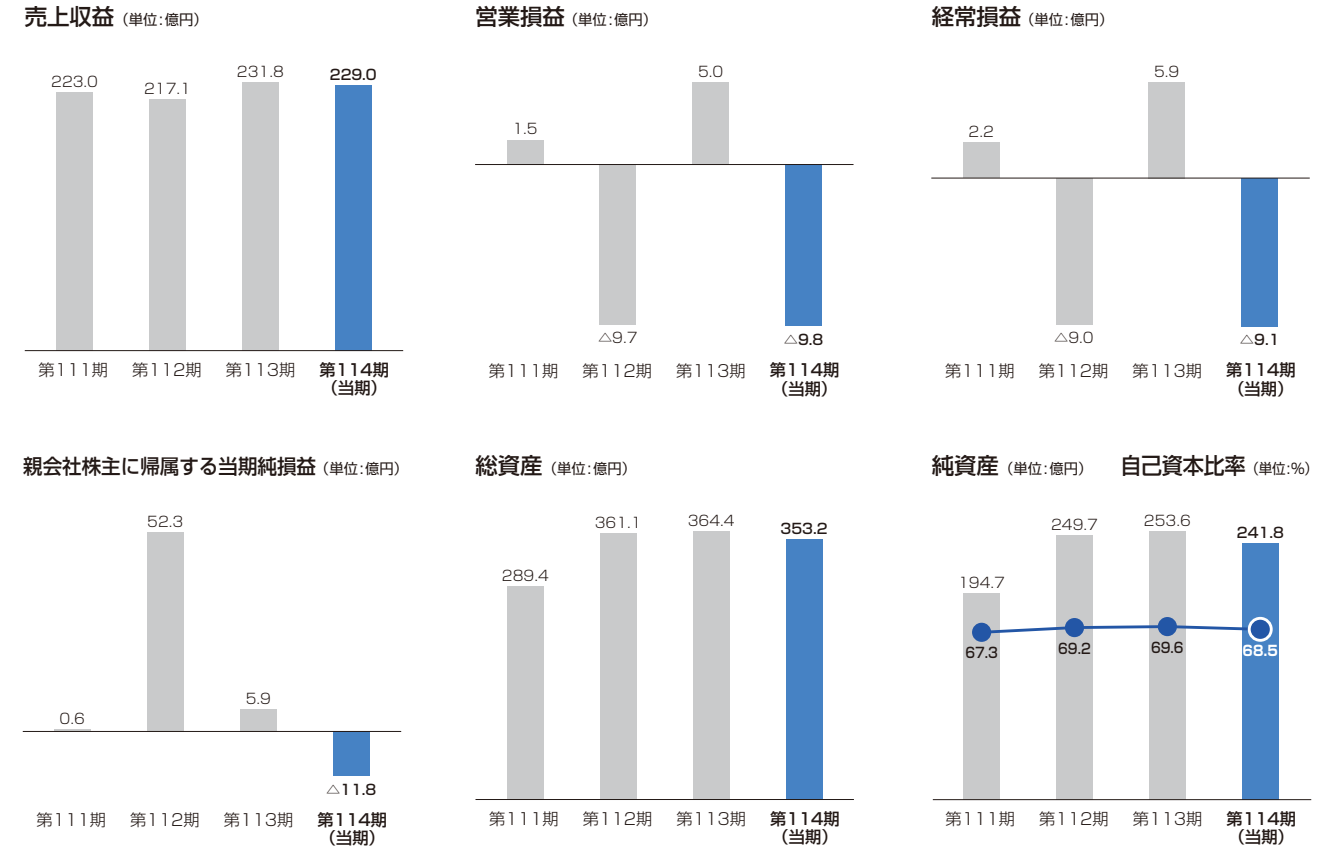
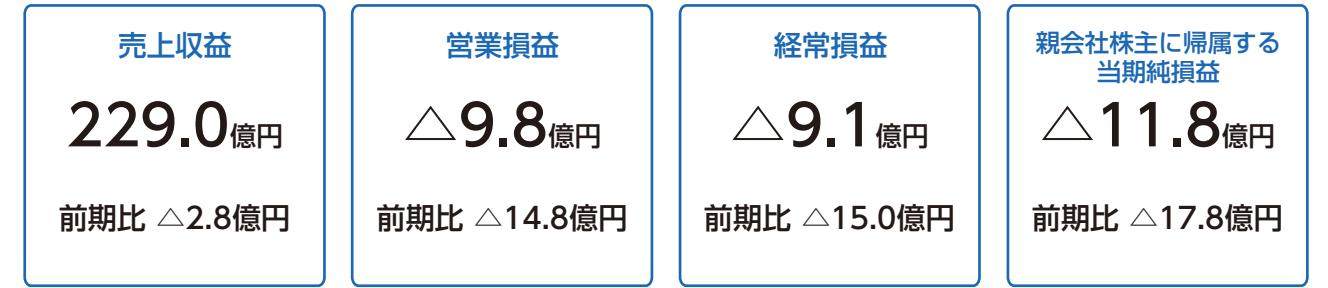
以上により、当期末の配当金については遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。事情をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

— 今後の見通しと対応施策

当社グループでは、2022年度を起点に4年間の中期経営計画「REBORN」を策定し、聖域なき大胆なコスト構造改革、省エネ・効率化などカーボンニュートラル社会の実現に貢献する成長戦略、そしてESG経営を不退换の決意で推進しています。

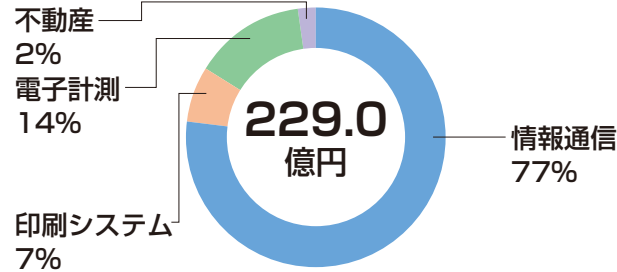
今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、社会経済活動の一層の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢を始めとする地政学リスクに対する懸念や部品入手難による生産活動への影響は今後も継続することが予想され、2023年度以降の事業活動への影響が懸念されます。

このような状況の中、次期の連結業績につきましては、当期に棚卸資産評価損を計上した棚卸資産の生産及び販売を見込んでいることや、当社の100%連結子会社であるgroxi株式会社の株式譲渡に伴う売上収益の減少及び特別利益の計上により、売上収益221億円、営業利益5億円、経常利益6億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億円としています。



セグメント別概況(連結)

売上構成比 (当期)



情報通信

売上収益 176.3億円
前期比 1.6%減



●売上収益

クラウドサービス及び子会社における大型請負案件の受注により増加したものの、生産子会社の受託生産及びビジネスホンが部品入手難や案件の延伸・剥落の影響で減少したことにより、売上収益は176.3億円となり、前期比1.6%の減収。

●セグメント損益

原燃料価格の上昇や入手難に備えた部品先行手配及び収斂を迎える販売品の整理に伴う棚卸資産評価・廃却損の増加により、セグメント利益は7.6億円となり、前期比52.5%の減益。

印刷システム

売上収益 15.3億円
前期比 17.1%減



●売上収益

市場全体が停滞傾向にある中、国内消耗品が前期末の価格改定前の駆け込み需要の反動で減少したことにより、売上収益は15.3億円となり、前期比17.1%の減収。

●セグメント損益

事業再編に伴い、棚卸資産の廃却等が増加したことにより、セグメント利益は1.7億円の損失となり、前期比1.9億円の減益。

電子計測

売上収益 31.9億円
前期比 8.0%増



●売上収益

電子部品の受注が世界的な部品入手難の影響で増加したことにより、売上収益は31.9億円となり、前期比8.0%の増収。

●セグメント損益

入手難に備えた部品の先行手配と収斂を迎える販売品在庫の整理により、棚卸資産評価・廃却損が増加したことにより、セグメント利益は1.2億円の利益となり、前期比43.4%の減益。

不動産

売上収益 5.5億円
前期比 19.2%増

●売上収益

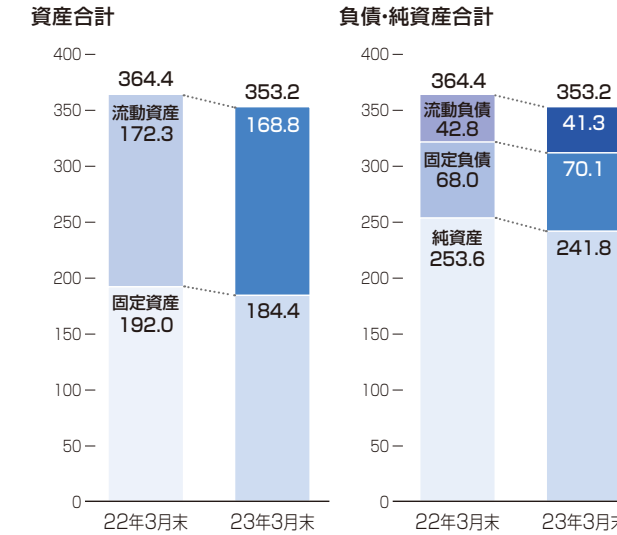
賃貸用不動産の入居率改善に伴い、売上収益は5.5億円となり、前期比19.2%の増収。

●セグメント損益

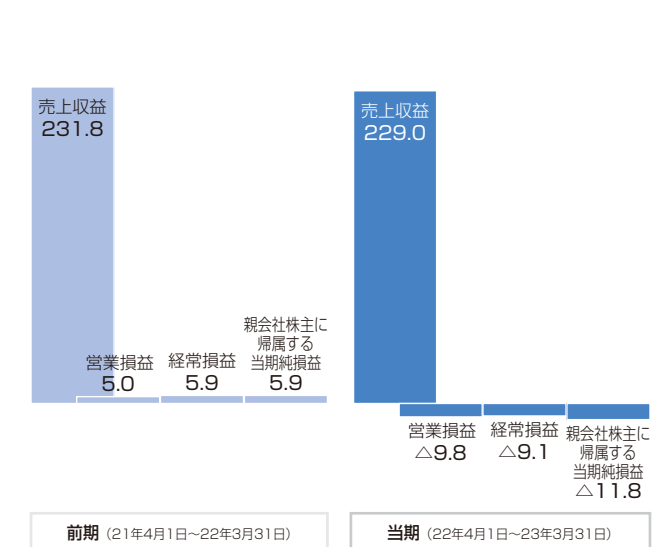
売上収益の増加に伴い、セグメント利益は1.6億円となり、前期比52.8%の増益。

財務諸表(連結)

● 連結貸借対照表の概要 (単位：億円)



● 連結損益計算書の概要 (単位：億円)



● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位：億円)

	22年3月期	23年3月期	前期比	主な内訳
営業活動によるキャッシュ・フロー	13.1	△4.4	△17.6	●営業キャッシュ・フロー △4.4億円 税金等調整前当期純損失 △11.6 減価償却費 +10.6 減損損失 +2.7 売上債権の減少額 +6.0 棚卸資産の増加額 △10.4 仕入債務の減少額 △2.0 等
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5.4	△4.7	+0.8	●投資キャッシュ・フロー △4.7億円 有形固定資産の取得による支出 △2.9 定期預金の預け入れによる支出 △1.9 等
フリー・キャッシュ・フロー	7.6	△9.1	△16.8	●財務キャッシュ・フロー △2.1億円 配当金の支払額 △2.5 等
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4.0	△2.1	+2.0	
現金及び現金同等物	57.5	46.7	△10.9	

(注) P2~P4は百万円未満を四捨五入で表示しています。

岩通グループのサステナビリティ経営

岩通グループでは、第114期中間報告書にてご紹介したサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティ経営を推進しております。

事業を通じて環境・人権など社会課題を解決し、自らも持続的な成長を実現する「社会課題解決型の企業」への変革を目指して、2022年度に「ESG委員会」を立ち上げました。同委員会では、サステナビリティ経営における重要な対策や取り組みについて、審議・決定し、ESG活動を推進しています。

今回は、当社グループのサステナビリティへの取り組みをご紹介します。

サステナビリティ基本方針

私たちは、企業理念のもと、人やモノを繋ぐコミュニケーション技術の提供により企業や企業で働く人々の成長・発展を支援し、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を目指します。

岩通グループ人権方針の公開



岩通グループは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重した経営を行うべきであるという考えのもと、「岩通グループ人権方針」を策定し公開いたしました。当社グループは、事業活動における様々な人権リスクに対し真摯に向き合い、そのリスクを軽減するよう努めてまいります。

岩通グループ人権方針
<https://www.iwatsu.co.jp/wp-content/uploads/2023/03/humanrightspolicy.pdf>

岩通グループ サステナビリティ調達ガイドラインの制定

岩通グループは、サステナビリティ基本方針に基づき、持続可能性を考慮した調達活動を推進しております。当社グループでは、災害や紛争・人権などといった社会課題への適切な対応が、持続可能な社会に繋がるものと考えており、重要なビジネスパートナーであるお取引先様と共に、社会課題を解決していくため、「岩通グループサステナビリティ調達ガイドライン」を制定いたしました。

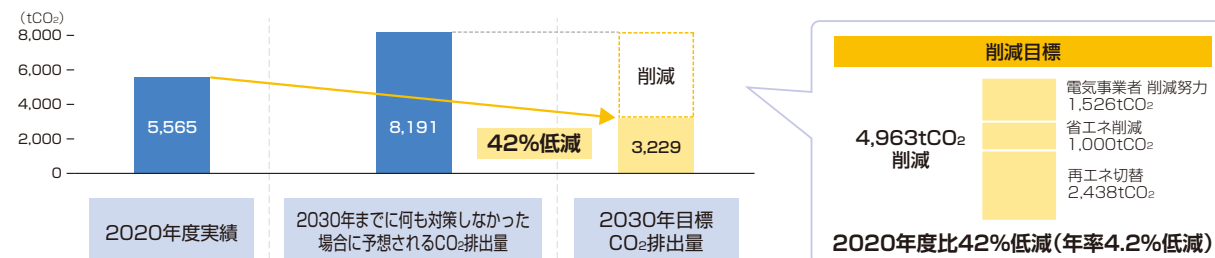
当社グループは、今後もお取引先様と共に持続可能な社会の実現のための取り組みを推進してまいります。

岩通グループ サステナビリティ調達ガイドライン
https://www.iwatsu.co.jp/company-data/other/sustainability_procurement.pdf

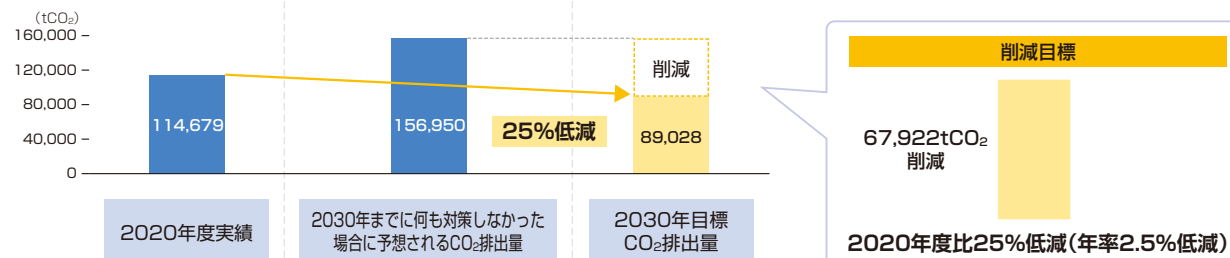
気候変動問題への取り組み

気候変動問題への取り組みを推進するため、当社では、SBTの水準(パリ協定に基づいた温室効果ガス排出量の削減目標)に基づき、2030年までに達成すべき温室効果ガス排出量の削減目標を定めました。

- Scope 1 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- +
- Scope 2 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出



- Scope 3 Scope 1、Scope 2以外の間接排出



気候変動問題への取り組みに関する詳細は、「TCFD提言に基づく情報開示」として、当社Webサイトにて公開しておりますので、是非ご覧ください。

TCFD提言に基づく情報開示
<https://www.iwatsu.co.jp/sus/tcfd/>

株式の状況 (2023年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	10,080,344株
株主数	5,662名(7,401名)

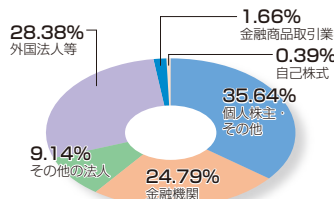
(注) ()は単元未満株所有株主を含む株主数です。

大株主

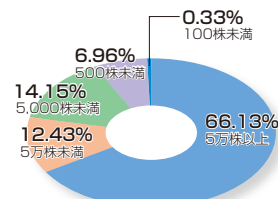
氏名又は名称	所有株式数(株)	持株比率
The Hongkong and Shanghai Banking Corp. Ltd.	2,486,400	24.76%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	792,100	7.89%
株式会社日本カストディ銀行	513,700	5.12%
株式会社三菱UFJ銀行	498,135	4.96%
日本生命保険相互会社	300,255	2.99%
明治安田生命保険相互会社	300,065	2.99%
岩通協力企業持株会	243,256	2.42%
岩通グループ従業員持株会	187,011	1.86%
加賀電子株式会社	151,300	1.51%
岩通販売店持株会	143,213	1.43%

(注)持株比率は自己株式(38,761株)を控除して計算しております。

所有者別分布状況 (持株比率)



所有株数別分布状況 (持株比率)



企業情報

会社概要 (2023年3月31日現在)

設立 1938年8月14日
資本金 60億円
従業員数 連結：1,220名 単体：410名
本社 〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41
TEL.03-5370-5111

グループ会社 (2023年6月28日現在)

生産 岩通マニュファクチャリング(株)、岩通マレーシア(株)*
販売 岩通ネットワークソリューション(株)、電通サービス(株)
ソフトウェア 岩通ソフトシステム(株)
修理 東通工業(株)
サービス 岩通ビジネスサービス(株)
ITサービス groxi(株)*
印刷・化学 岩通ケミカルクロス(株)

*岩通マレーシア(株)は2023年7月31日、groxi(株)は2023年6月30日に全株式を譲渡する予定です。

役員 (2023年6月28日現在)

取締役	取締役(監査等委員)
代表取締役社長 木村 彰吾(社長執行役員)	取締役 西村 隆治
取締役 相浦 司(常務執行役員)	取締役 佐藤 修
取締役 下村 規夫(執行役員)	社外取締役 河本 茂
取締役 小野口匡史(執行役員)	社外取締役 田中 利明
取締役 時田 英典(執行役員)	社外取締役 高橋 禎一
社外取締役 沖 恒弘	
社外取締役 田原 永三	

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	当社の公告方法は電子公告により行っています。 公告掲載URL https://www.iwatsu.co.jp/koukoku/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行の全国各支店でもお取次ぎしております。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ

岩崎通信機株式会社

〒168-8501 東京都杉並区久我山1-7-41 総務人財部/TEL.03-5370-5111
URL <https://www.iwatsu.co.jp/>